

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月6日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮部 佳也
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-6747-5000
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	726,045	7.1	33,132	11.8	27,880	△1.9	17,957	△8.1	16,555	6.6	24,504	4.1
2023年3月期第3四半期	677,723	20.8	29,634	40.5	28,418	38.4	19,539	31.5	15,523	29.2	23,549	45.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	198.15	197.49
2023年3月期第3四半期	185.84	185.43

(注) 「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	699,026	159,670	143,599	20.5
2023年3月期	677,588	143,423	128,525	19.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2024年3月期	—	45.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960,000	5.3	42,500	9.3	36,000	0.9	23,500	26.5	281.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	84,500,202株	2023年3月期	84,500,202株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	942,242株	2023年3月期	956,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	83,551,378株	2023年3月期3Q	83,530,749株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~12月31日)の世界経済は、米欧で高インフレの減速に伴い金融引締めが転換点を迎えた一方、中国の景気停滞、中東情勢悪化による影響など、不透明な状況が続いています。

米国では、個人消費や雇用情勢が底堅さを維持しながらもインフレが減速し、景気の軟着陸に対する期待が高まりつつある一方、中東情勢などの地政学リスク、2024年11月に控える大統領選の影響など、先行きは注視が必要な状況です。

欧州では、インフレ圧力後退により政策金利が据え置かれたものの、消費や雇用の弱さを背景に足元の景気は低調が続いていることに加え、中東情勢悪化による物流網への影響も懸念されるなど、景気回復の見通しは不透明な状況です。

中国では、長期化する不動産不況の影響などにより、景気の本格的な回復には時間が掛かる可能性が懸念されます。

日本経済は、インバウンド需要の回復、デジタル化の進展などを背景にした設備投資が堅調に推移し景気は緩やかに回復傾向にある一方、商品高や原材料価格高など各種コストの上昇や、金融政策修正による影響など、先行きは注視が必要な状況です。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

販売が回復傾向にあるモバイル事業や、円安などの影響を受けたエネルギー事業を中心に増収となりました。堅調に推移したICTソリューション事業や、好調に推移したモバイル事業などが増益となった一方、持分法による投資の減損損失を計上した鉄鋼事業や、好調に推移した前年同期に対して国内の需要減の影響を受けたエネルギー事業は、減益となりました。

その結果、収益は、前年同期比483億22百万円(7.1%)増加の7,260億45百万円となり、売上総利益も、前年同期比107億97百万円(11.6%)増加の1,036億48百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが売上総利益などの増加により、前年同期比34億98百万円(11.8%)増加の331億32百万円となりました。税引前四半期利益は、金融収支の悪化や持分法による投資の減損損失などにより、前年同期比5億38百万円(1.9%)減少の278億80百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比10億32百万円(6.6%)増加の165億55百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子・デバイス

収益はモバイル事業や半導体部品・製造装置事業などの増収により前年同期比271億1百万円増加の2,304億69百万円、営業活動に係る利益はモバイル事業などの増益により8億34百万円増加の142億14百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は33億49百万円増加の89億94百万円となりました。

② 食料

収益は食糧事業や食品事業などの増収により前年同期比5億10百万円増加の2,583億10百万円、営業活動に係る利益は畜産事業や食品事業などの増益により18億90百万円増加の73億57百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4百万円減少の36億11百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

収益はエネルギー事業や鋼管事業などの増収により前年同期比174億63百万円増加の1,600億2百万円、営業活動に係る利益はエネルギー事業などの減益により9億32百万円減少の83億10百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は35億29百万円減少の17億90百万円となりました。

④ 車両・航空

収益は航空宇宙事業などの増収により前年同期比50億13百万円増加の681億76百万円、営業活動に係る利益は航空宇宙事業などの増益により18億51百万円増加の26億53百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8億71百万円増加の15億12百万円となりました。

⑤ その他

収益は前年同期比17億65百万円減少の90億86百万円、営業活動に係る利益は1億49百万円減少の5億81百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23百万円減少の5億67百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比214億38百万円増加の6,990億26百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比37億70百万円減少の2,241億24百万円となりましたが、現預金を差し引いたネット有利子負債は、兼松エレクトロニクス㈱の公開買付け後の完全子会社化に伴う株式取得対価の支払いや運転資金の増加などにより、前連結会計年度末比279億59百万円増加の1,759億7百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積上げおよび円安に伴うその他の資本の構成要素の増加などにより、前連結会計年度末比150億74百万円増加の1,435億99百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は20.5%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は1.22倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比319億20百万円減少の475億42百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産を中心とした営業資金の増加があった一方で、営業収入の積上げなどにより、120億46百万円の収入（前年同期は124億53百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却などによる収入があった一方で、新規事業投資の実行などにより、76億17百万円の支出（前年同期は141億57百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、兼松エレクトロニクス㈱の公開買付けに伴い借り入れた短期借入金の返済、およびその完全子会社化に伴う株式取得対価の支払いなどにより、369億2百万円の支出（前年同期は113億31百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、好調だった前連結会計年度の反動減を見込んでいたエネルギー事業や鋼管事業が当初想定よりも需要が底堅く推移するなど当第3四半期の営業利益の進捗率が順調に推移している一方、持分法による投資の減損損失の発生も踏まえ、2023年5月9日公表の連結業績予想から以下のとおり修正しました。

2024年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	960,000	40,500	36,000	23,500	281.32
今回発表予想 (B)	960,000	42,500	36,000	23,500	281.32
増減額 (B-A)	0	2,000	0	0	0
増減率 (%)	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	-
(ご参考) 前期実績	911,408	38,896	35,696	18,575	222.38

*将来情報に関するご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	79,462	47,542
営業債権及びその他の債権	245,890	275,295
棚卸資産	156,071	169,546
その他の金融資産	5,633	7,283
その他の流動資産	28,896	33,158
流動資産合計	515,954	532,825
非流動資産		
有形固定資産	47,188	42,440
のれん	14,481	17,903
無形資産	28,055	27,888
持分法で会計処理されている投資	19,947	19,012
営業債権及びその他の債権	1,606	1,485
その他の投資	37,888	45,839
その他の金融資産	6,656	6,675
繰延税金資産	2,221	1,347
その他の非流動資産	3,589	3,608
非流動資産合計	161,634	166,200
資産合計	677,588	699,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	206,609	230,080
社債及び借入金	162,189	124,338
リース負債	7,685	6,614
その他の金融負債	23,939	10,255
未払法人所得税	6,488	2,373
引当金	358	223
その他の流動負債	29,199	33,006
流動負債合計	436,469	406,892
非流動負債		
社債及び借入金	65,704	99,785
リース負債	12,992	10,902
その他の金融負債	3,512	3,724
退職給付に係る負債	6,198	6,246
引当金	2,155	2,168
繰延税金負債	5,975	8,549
その他の非流動負債	1,156	1,086
非流動負債合計	97,695	132,462
負債合計	534,164	539,355
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	—	—
利益剰余金	80,543	89,984
自己株式	△1,259	△1,238
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	8,878	12,535
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	11,829	14,482
キャッシュ・フロー・ヘッジ	752	54
その他の資本の構成要素合計	21,460	27,072
親会社の所有者に帰属する持分合計	128,525	143,599
非支配持分	14,898	16,071
資本合計	143,423	159,670
負債及び資本合計	677,588	699,026

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
収益	677,723	726,045
原価	△584,871	△622,396
売上総利益	92,851	103,648
販売費及び一般管理費	△69,417	△77,588
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△240	1,857
固定資産減損損失	△119	—
その他の収益	7,171	6,007
その他の費用	△611	△792
その他の収益・費用合計	6,199	7,072
営業活動に係る利益	29,634	33,132
金融収益		
受取利息	208	836
受取配当金	916	1,205
その他の金融収益	341	42
金融収益合計	1,467	2,085
金融費用		
支払利息	△2,611	△4,658
その他の金融費用	△8	△166
金融費用合計	△2,619	△4,824
持分法による投資損益	△64	△162
持分法による投資の減損損失	—	△2,349
税引前四半期利益	28,418	27,880
法人所得税費用	△8,878	△9,923
四半期利益	19,539	17,957
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	15,523	16,555
非支配持分	4,016	1,401
計	19,539	17,957
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	185.84	198.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	185.43	197.49

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 連結累計期間 (自2022年 4 月 1 日 至2022年12月31日)	当第 3 四半期 連結累計期間 (自2023年 4 月 1 日 至2023年12月31日)
四半期利益	19,539	17,957
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	1,299	2,699
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 純損益に振り替えられることのない項目合計	△28	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目	△8	△16
在外営業活動体の換算差額	1,262	2,682
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,206	3,571
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,198	△697
税引後その他の包括利益	1,739	991
四半期包括利益	2,747	3,865
四半期包括利益の帰属：	4,010	6,547
親会社の所有者	23,549	24,504
非支配持分		
計	18,631	22,195
	4,918	2,309
	23,549	24,504

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日残高	27,781	27,164	89,280	△1,305	5,296	10,068
四半期利益			15,523			
その他の包括利益					4,142	1,202
四半期包括利益	—	—	15,523	—	4,142	1,202
配当金			△6,055			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分		△0		47		
非支配持分株主との資本取引		6				
株式報酬取引		60				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△1,926				
所有者との取引額合計	—	△1,858	△6,055	46	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			329			△357
2022年12月31日残高	27,781	25,305	99,077	△1,259	9,438	10,913

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2022年4月1日残高	1,198	—	16,563	159,484	39,798	199,282
四半期利益			—	15,523	4,016	19,539
その他の包括利益	△2,208	△28	3,107	3,107	902	4,010
四半期包括利益	△2,208	△28	3,107	18,631	4,918	23,549
配当金			—	△6,055		△6,055
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△2,110	△2,110
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	47		47
非支配持分株主との資本取引			—	6	371	378
株式報酬取引			—	60		60
非支配持分株主に付与された プット・オプション			—	△1,926		△1,926
所有者との取引額合計	—	—	—	△7,868	△1,739	△9,607
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		28	△329	—		—
2022年12月31日残高	△1,010	—	19,341	170,246	42,977	213,224

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	27,781	—	80,543	△1,259	8,878	11,829
四半期利益			16,555			
その他の包括利益					3,657	2,680
四半期包括利益	—	—	16,555	—	3,657	2,680
配当金			△6,893			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		0		24		
非支配持分株主との資本取引		△314				
株式報酬取引		135				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△70				
所有者との取引額合計	—	△249	△6,893	21	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替		249	△249			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			27			△27
2023年12月31日残高	27,781	—	89,984	△1,238	12,535	14,482

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日残高	752	—	21,460	128,525	14,898	143,423
四半期利益			—	16,555	1,401	17,957
その他の包括利益	△698		5,639	5,639	908	6,547
四半期包括利益	△698	—	5,639	22,195	2,309	24,504
配当金			—	△6,893		△6,893
非支配持分株主に対する配当金				—	△191	△191
自己株式の取得				△3		△3
自己株式の処分				24		24
非支配持分株主との資本取引				△314	△945	△1,259
株式報酬取引				135		135
非支配持分株主に付与された プット・オプション				△70		△70
所有者との取引額合計	—	—	—	△7,121	△1,136	△8,257
利益剰余金から資本剰余金への 振替			—	—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△27	—		—
2023年12月31日残高	54	—	27,072	143,599	16,071	159,670

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	19,539	17,957
減価償却費及び償却費	10,199	10,816
固定資産減損損失	119	—
金融収益及び金融費用	1,151	2,739
持分法による投資損益(△は益)	64	162
持分法による投資の減損損失	—	2,349
固定資産除売却損益(△は益)	240	△1,857
法人所得税費用	8,878	9,923
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△7,858	△24,569
棚卸資産の増減(△は増加)	△28,072	△10,099
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△3,644	19,749
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△13	26
その他	△703	△629
小計	△97	26,568
利息の受取額	190	462
配当金の受取額	1,061	1,537
利息の支払額	△2,665	△4,469
法人所得税の支払額	△10,941	△12,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,453	12,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,890	△2,525
有形固定資産の売却による収入	961	3,998
無形資産の取得による支出	△690	△793
その他の投資の取得による支出	△3,273	△5,569
その他の投資の売却による収入	1,939	729
子会社の取得による収支(△は支出)	△8,702	△3,790
事業譲受による支出	△148	△560
事業譲渡による収入	750	7
貸付けによる支出	△2,628	△605
貸付金の回収による収入	270	1,406
その他	1,255	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,157	△7,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金(3ヵ月以内)の増減	31,743	13,221
短期借入金(3ヵ月超)による収入	508	901
短期借入金(3ヵ月超)の返済による支出	△492	△58,851
長期借入れによる収入	6,924	49,881
長期借入金の返済による支出	△7,877	△10,849
社債の償還による支出	△5,014	△14
配当金の支払額	△5,874	△6,671
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△17,240
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△2,056	△392
リース負債の返済による支出	△6,526	△6,880
その他	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,331	△36,902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,278	△32,472
現金及び現金同等物の期首残高	91,420	79,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	722	552
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,864	47,542

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、本基準等を適用したことによる要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

(セグメント情報等)

報告セグメントの利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	203,368	257,800	142,539	63,163	666,872	10,851	—	677,723
セグメント間収益	168	1	87	102	359	188	△547	—
収益合計	203,536	257,801	142,627	63,266	667,231	11,039	△547	677,723
営業活動に係る利益 または損失 (△)	13,380	5,467	9,242	802	28,893	730	10	29,634
セグメント利益または 損失 (△)	5,645	3,615	5,319	641	15,220	590	△288	15,523

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失 (△) の調整額10百万円には、セグメント間取引消去10百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失 (△) の調整額△288百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各セグメントに配分していない全社費用△274百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	230,469	258,310	160,002	68,176	716,958	9,086	—	726,045
セグメント間収益	548	1	49	3	602	158	△761	—
収益合計	231,018	258,311	160,051	68,179	717,560	9,245	△761	726,045
営業活動に係る利益 または損失 (△)	14,214	7,357	8,310	2,653	32,535	581	15	33,132
セグメント利益または 損失 (△)	8,994	3,611	1,790	1,512	15,908	567	79	16,555

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失 (△) の調整額15百万円には、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失 (△) の調整額79百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各セグメントに配分していない全社損益63百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。